



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 新光商事株式会社 上場取引所
 コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 一色 修志 (TEL) 03-6361-8111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	179,076	32.4	7,128	71.2	6,841	66.7	4,706	66.8
2022年3月期	135,205	31.4	4,163	169.7	4,103	162.8	2,821	124.7
(注) 包括利益	2023年3月期		6,301百万円(58.8%)		2022年3月期		3,968百万円(120.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	137.77	—	9.1	7.3	4.0
2022年3月期	76.11	—	5.6	5.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 1株当たり当期純利益の算定に使用する期中平均株式数は、自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式
 給付信託が保有する自己株式を、2022年3月期515,531株、2023年3月期497,146株および従業員向け株式給付
 信託が保有する自己株式を、2022年3月期356,715株、2023年3月期340,462株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	98,827	52,560	52.5	1,567.87
2022年3月期	88,951	51,945	57.8	1,409.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 51,860百万円 2022年3月期 51,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△905	9	682	10,746
2022年3月期	△11,628	△407	4,250	10,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	23.00	—	36.50	59.50	2,236	78.2	4.3
2023年3月期	—	29.00	—	40.00	69.00	2,358	50.1	4.6
2024年3月期(予想)	—	26.50	—	26.50	53.00		50.1	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、29円00銭から40円00銭に変更しております。詳細に
 ついては、本日(2023年5月15日)に公表いたしました、「通期連結業績予想と実績値との差異及び期末配当
 予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	170,000	△5.1	5,000	△29.9	5,000	△26.9	3,500	△25.6	105.81

(注) 2024年3月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期(累計)の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P5.「1.経営成績(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	38,010,566株	2022年3月期	38,010,566株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,933,439株	2022年3月期	1,552,612株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	34,160,007株	2022年3月期	37,064,410株

(注) 1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2022年3月期510,300株、2023年3月期481,800株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2022年3月期347,600株、2023年3月期330,900株含まれております。
2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2022年3月期515,531株、2023年3月期497,146株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2022年3月期356,715株、2023年3月期340,462株含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	118,830	27.5	4,025	60.2	3,753	△7.7	2,656	△18.8
2022年3月期	93,224	46.3	2,512	—	4,066	—	3,269	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	77.76	—
2022年3月期	88.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	69,432	33,860	48.8	1,023.68
2022年3月期	65,131	36,656	56.3	1,005.45

(参考) 自己資本 2023年3月期 33,860百万円 2022年3月期 36,656百万円

<個別業績の前年実績値との差異理由>

当事業年度において、産業機器関連・自動車電装機器関連・OA機器関連の業績が好調に推移したことによりです。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限から正常化に向けた動きの加速に伴い持ち直していますが、米中の経済摩擦、ウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレに加えて欧米での金融不安により、引き続き不透明感が強い状況となっています。

エレクトロニクス業界におきましては、タブレット端末やスマートフォン等の買い替え需要に一段落はあるものの、EV化の進展やDX化推進を背景とした旺盛な需要により全体的には堅調に推移いたしました。半導体や電子部品の需給逼迫については、一部製品は解消傾向にあるものの、依然として不足感が続きました。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、主要分野の産業機器関連・自動車電装機器関連・OA機器関連が好調に推移した結果、増収増益となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高1,790億76百万円(前期比32.4%増)、営業利益71億28百万円(前期比71.2%増)、経常利益68億41百万円(前期比66.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益47億6百万円(前期比66.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電子部品事業

産業機器関連・自動車電装機器関連・OA機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、半導体の売上高は1,054億51百万円(前期比40.5%増)、電子部品の売上高は526億63百万円(同18.9%増)、電子部品事業全体の売上高は1,581億15百万円(同32.5%増)となりました。

アセンブリ事業

産業機器関連・民生機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は161億10百万円(前期比30.9%増)となりました。

その他の事業

娯楽機器関連・産業機器関連・自動車電装機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は48億51百万円(前期比36.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、988億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億76百万円増加いたしました。これは土地が1億31百万円、無形固定資産が1億27百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が72億23百万円、商品及び製品が21億95百万円、未収入金が7億83百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、462億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億61百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が12億62百万円減少したものの、長期借入金が34億円、未払金が19億15百万円、1年内返済予定長期借入金が16億円、短期借入金が15億80百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、525億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加いたしました。これは主に自己株式が33億21百万円増加したものの、利益剰余金が23億52百万円、為替換算調整勘定が12億14百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.5%(前連結会計年度末は57.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が68億81百万円(前期比66.4%増)となり、売上債権の増加、短期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払による支出、短期借入れによる収入、長期借入れによる収入等があったことにより、前連結会計年度末に比べ1億66百万円増加し、当連結会計年度末においては107億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9億5百万円(前期は116億28百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が68億81百万円であったものの、売上債権の増加63億52百万円、棚卸資産の増加13億60百万円、未収入金の増加15億40百万円、仕入債務の減少16億9百万円による支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、9百万円(前期は4億7百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得1億5百万円、その他投資資産の取得1億55百万円の支出等があったものの、有形固定資産の売却による収入1億90百万円、その他投資資産の売却・解約による収入1億24百万円の収入等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6億82百万円(前期は42億50百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出59億66百万円、自己株式の取得による支出33億54百万円、配当金の支払23億56百万円の支出等があったものの、短期借入による収入74億30百万円、長期借入による収入50億円などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	67.6	68.0	67.7	57.8	52.5
時価ベースの自己資本比率(%)	48.3	45.8	40.4	37.3	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	68.7	71.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	104.6	88.8	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2024年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,700億円、営業利益50億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を見込んでおります。配当につきましては、2024年3月期からの中期経営計画(3ヵ年)における株主還元について、連結配当性向50%を目途に実施することを基本方針としていることから、1株当たり年間配当53円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,710	10,929
受取手形、売掛金及び契約資産	31,307	38,531
商品及び製品	29,189	31,384
仕掛品	28	48
未収入金	10,895	11,679
その他	246	188
貸倒引当金	△7	△41
流動資産合計	82,370	92,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	906	823
減価償却累計額	△741	△646
建物及び構築物（純額）	164	176
土地	332	200
その他	1,175	1,187
減価償却累計額	△861	△792
その他（純額）	313	395
有形固定資産合計	810	771
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,106	3,458
繰延税金資産	193	228
その他	1,958	1,262
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	5,256	4,949
固定資産合計	6,580	6,107
資産合計	88,951	98,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,324	16,061
電子記録債務	1,978	2,350
短期借入金	7,444	9,025
1年内返済予定の長期借入金	—	1,600
未払金	1,705	3,621
未払法人税等	1,103	1,477
賞与引当金	623	785
役員賞与引当金	72	129
その他	1,239	1,901
流動負債合計	31,492	36,952
固定負債		
長期借入金	3,800	7,200
繰延税金負債	209	398
再評価に係る繰延税金負債	4	—
役員株式報酬引当金	88	108
従業員株式報酬引当金	186	322
退職給付に係る負債	869	815
その他	355	469
固定負債合計	5,513	9,314
負債合計	37,005	46,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,599	9,599
利益剰余金	31,225	33,577
自己株式	△1,286	△4,608
株主資本合計	49,039	48,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826	1,063
繰延ヘッジ損益	4	△0
土地再評価差額金	△50	△61
為替換算調整勘定	1,547	2,762
退職給付に係る調整累計額	2	25
その他の包括利益累計額合計	2,329	3,789
非支配株主持分	575	700
純資産合計	51,945	52,560
負債純資産合計	88,951	98,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	135,205	179,076
売上原価	122,294	162,074
売上総利益	12,911	17,002
販売費及び一般管理費	8,748	9,873
営業利益	4,163	7,128
営業外収益		
受取利息	25	12
受取配当金	74	92
仕入割引	10	4
助成金収入	11	23
受取補償金	45	—
雑収入	39	45
営業外収益合計	206	177
営業外費用		
支払利息	55	148
為替差損	129	231
アレンジメント手数料	69	56
雑支出	11	28
営業外費用合計	266	464
経常利益	4,103	6,841
特別利益		
固定資産売却益	—	39
投資有価証券売却益	33	—
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	33	41
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前当期純利益	4,135	6,881
法人税、住民税及び事業税	1,341	2,030
法人税等調整額	△80	25
法人税等合計	1,261	2,055
当期純利益	2,874	4,825
非支配株主に帰属する当期純利益	53	119
親会社株主に帰属する当期純利益	2,821	4,706

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,874	4,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	238
繰延ヘッジ損益	3	△4
為替換算調整勘定	1,223	1,219
退職給付に係る調整額	△3	22
その他の包括利益合計	1,094	1,476
包括利益	3,968	6,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,910	6,177
非支配株主に係る包括利益	58	124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,599	37,679	△8,298	48,482
会計方針の変更による 累積的影響額			△17		△17
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,501	9,599	37,661	△8,298	48,464
当期変動額					
剰余金の配当			△1,634		△1,634
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,821		2,821
土地再評価差額金の 取崩					—
自己株式の取得				△645	△645
自己株式の処分				34	34
自己株式の消却			△7,623	7,623	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△6,436	7,012	575
当期末残高	9,501	9,599	31,225	△1,286	49,039

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	955	0	△50	328	6	1,241	616	50,340
会計方針の変更による 累積的影響額								△17
会計方針の変更を反映した 当期首残高	955	0	△50	328	6	1,241	616	50,322
当期変動額								
剰余金の配当								△1,634
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,821
土地再評価差額金の 取崩								—
自己株式の取得								△645
自己株式の処分								34
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△129	3	—	1,218	△3	1,088	△41	1,047
当期変動額合計	△129	3	—	1,218	△3	1,088	△41	1,623
当期末残高	826	4	△50	1,547	2	2,329	575	51,945

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,599	31,225	△1,286	49,039
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,501	9,599	31,225	△1,286	49,039
当期変動額					
剰余金の配当			△2,364		△2,364
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,706		4,706
土地再評価差額金の 取崩			10		10
自己株式の取得				△3,354	△3,354
自己株式の処分				33	33
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,352	△3,321	△969
当期末残高	9,501	9,599	33,577	△4,608	48,070

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	826	4	△50	1,547	2	2,329	575	51,945
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	826	4	△50	1,547	2	2,329	575	51,945
当期変動額								
剰余金の配当								△2,364
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,706
土地再評価差額金の 取崩								10
自己株式の取得								△3,354
自己株式の処分								33
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	237	△4	△10	1,214	22	1,459	124	1,584
当期変動額合計	237	△4	△10	1,214	22	1,459	124	615
当期末残高	1,063	△0	△61	2,762	25	3,789	700	52,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,135	6,881
減価償却費	327	328
のれん償却額	13	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	57
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	12	19
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	57	136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	185	161
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△99	△54
受取利息及び受取配当金	△99	△104
支払利息	55	148
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1	△37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,624	△6,352
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,619	△1,540
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,868	△1,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,730	△1,609
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△687	1,449
その他の資産・負債の増減額	△1,080	2,712
その他非資金取引	167	△148
小計	△11,395	734
利息及び配当金の受取額	100	103
利息の支払額	△57	△121
法人税等の支払額	△276	△1,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,628	△905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△209	△10
投資有価証券の売却による収入	199	—
有形固定資産の取得による支出	△117	△105
有形固定資産の売却による収入	0	190
無形固定資産の取得による支出	△156	△33
その他投資資産の取得による支出	△137	△155
その他投資資産の売却・解約による収入	14	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	9

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,738	7,430
短期借入金の返済による支出	△1,742	△5,966
長期借入れによる収入	3,200	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,500	—
リース債務の返済による支出	△68	△70
自己株式の取得による支出	△645	△3,354
配当金の支払額	△1,630	△2,356
非支配株主への配当金の支払額	△100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,250	682
現金及び現金同等物に係る換算差額	768	380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,017	166
現金及び現金同等物の期首残高	17,596	10,579
現金及び現金同等物の期末残高	10,579	10,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営検討資料の対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び国内・海外に拠点を置き、電子部品販売、アセンブリ製品販売、電子機器販売及びマイクロコンピュータのソフトウェアの受託開発事業を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱い商品種類別の観点から、「電子部品事業」、「アセンブリ事業」、及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体及び電子部品を主要商品としております。また、「アセンブリ事業」は、アセンブリ製品を主要商品としております。「その他の事業」は、電子機器の販売及びマイクロコンピュータのソフトウェアの受託開発を主要商品としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電子部品事業	アセンブリ事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	119,335	12,306	3,563	135,205	—	135,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	119,335	12,306	3,563	135,205	—	135,205
セグメント利益	5,951	76	178	6,206	△2,043	4,163
セグメント資産	57,150	6,967	2,195	66,313	22,637	88,951
セグメント負債	15,973	3,966	409	20,348	16,657	37,005
その他の項目						
減価償却費	—	—	13	13	313	327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	11	11	261	273

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	電子部品事業	アセンブリ事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	158,115	16,110	4,851	179,076	—	179,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	158,115	16,110	4,851	179,076	—	179,076
セグメント利益	8,418	642	315	9,376	△2,247	7,128
セグメント資産	67,342	8,887	2,676	78,905	19,921	98,827
セグメント負債	17,259	3,731	493	21,484	24,782	46,266
その他の項目						
減価償却費	—	—	14	14	314	328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	31	31	107	139

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,206	9,376
全社費用(注)	△2,043	△2,247
連結財務諸表の営業利益	4,163	7,128

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない共通経費及び管理部門経費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,313	78,905
全社資産(注)	22,637	19,921
連結財務諸表の資産合計	88,951	98,827

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,348	21,484
全社負債(注)	16,657	24,782
連結財務諸表の負債合計	37,005	46,266

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない共通負債等及び管理部門での管理負債等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	13	14	313	314	327	328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11	31	261	107	273	139

(注) 「調整額」欄に記載した金額は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等を対象とするものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,409.01円	1,567.87円
1株当たり当期純利益金額	76.11円	137.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
 役員向け株式給付信託(BBT)
 前連結会計年度510,300株、当連結会計年度481,800株
 従業員向け株式給付信託(J-ESOP)
 前連結会計年度347,600株、当連結会計年度330,900株
 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
 役員向け株式給付信託(BBT)
 前連結会計年度515,531株、当連結会計年度497,146株
 従業員向け株式給付信託(J-ESOP)
 前連結会計年度356,715株、当連結会計年度340,462株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,821	4,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,821	4,706
期中平均株式数(千株)	37,064	34,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。